



人権情報NOW

昨年11月の米国大統領選で、共和党候補のドナルド・トランプ氏（第45代米国大統領（元職）。以下「トランプ氏」）が民主党候補のカマラ・ハリス氏（当時の米国副大統領）に圧勝し、史上初の大統領返り咲きを果たしました。今年1月に第二次トランプ政権が発足しましたが、政策の大胆な見直し・転換が続々と図られており、人権問題にも少なからず影響が及んでいるように見受けられます。

そこで今回は、第二次トランプ政権の政策（以下「トランプ2.0」）が我が国を含む世界の人権問題に及ぼす影響について考察したいと思います。

JEPS総務部（人権啓発担当）

・テーマ 「トランプ2.0」が人権問題に及ぼす影響とは？

【トランプ2.0が及ぼす影響①：移民政策】

トランプ氏は第一次政権（2017～2021年）で「不法移民対策の強化」を掲げ、メキシコからの移民流入を物理的に阻止するべく、米国・メキシコ国境の壁（通称「トランプの壁」）の建設等に取り組みました。しかし、実際に新設された壁はごくわずかで、2020年の大統領選でトランプ氏を破って当選したジョー・バイデン氏が「トランプの壁」の建設中止を表明し、事態は収束していました[注1]。

それに対し、トランプ氏はトランプ2.0で改めて強力な不法移民対策を打ち出しました。

具体的には、

- ・米国内の不法移民に対して「史上最大の強制送還作戦」を敢行…第二次政権発足後1ヶ月間で2万人以上（バイデン政権時の約7倍）の不法移民を拘束したと発表[注2]
- ・メキシコ国境（南部国境）に非常事態を宣言…軍隊を派遣し不法入国を即時かつ完全に阻止することを表明[注3]

などが挙げられます。

不法移民とはいえ、故国の政情不安等による災禍を逃れるべく、やむを得ず出国してきた人々（実質的に「難民」に該当するケース）も含まれることから、彼らの人権を擁護する観点でトランプ氏の強硬姿勢を非難する声が上がっています。

【トランプ2.0が及ぼす影響②：多様性（DEI）政策】

トランプ氏は第二次政権発足に際し、多様性・公平性・包摂性（＝ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（以下「DEI」））に関するプログラムを撤回し、「米連邦政府は男性と女性の2つの性別のみを認める」とする大統領令に署名しました。これは、バイデン前政権が取り組んできた性的マイノリティ（LGBTQ）の権利拡大や女性・黒人・LGBTQなどの登用促進政策を根本的に見直すもので、大きな反響を呼んでいます。

米国ではトランプ氏の大統領復帰前後から、世界的な大手企業が相次いでDEI政策の撤回や見直しを発表するなど、影響が広がりつつあります。[注4]

人権情報NOW

【トランプ2.0が及ぼす影響③：国際紛争への介入】

トランプ氏は昨年の大統領選の最中から、中東におけるイスラエルとパレスチナをめぐる紛争やロシアによるウクライナ侵攻について「戦争を終わらせる」と主張し、第二次政権発足とともに両紛争の関係者への働きかけを積極的に展開しています。

トランプ氏が「戦争を終わらせる」とコミットメントし、積極的に関与すること自体は、当事国に暮らす人々を擁護する点では歓迎すべき取り組みと言えますが、トランプ氏の強引ともとれる手法に紛争当事国や関係国の一部から強い反発があがるなど、先行き不透明な状況となっています。
[注5・6]

【われわれはトランプ2.0をどのように捉え、対処すべきか？】

上記に挙げた以外にも、トランプ2.0は各方面に大きな影響を及ぼしており、われわれ日本の国民や企業にもその影響が及びつつあります。

今回取り上げた人権問題に係る政策について、われわれはどのように捉え対処したらよいかを考えてみましょう。筆者は、まず政策の狙いを正しく読み解くこと、その上で自身の価値観や第三者的視点と照らし合わせつつ是非を判断することが大切と考えます。

移民政策については、地理的要因や我が国と米国の移民に係るスタンスの違い等から、ただちにトランプ2.0による政策転換が我が国に直接的な影響を及ぼすリスクは少ないと思います。本件に関する筆者の個人的見解は、「米国人ファースト」の考えに基づき「不法移民を厳しく取り締まる」というトランプ氏の主張には一理あるものの、不法移民に対する人道的な配慮が著しく欠ける行為は人権上問題ありと考えており、事の推移を慎重に見守りたいと思います。

次にDEI政策についてですが、トランプ氏の真意が「米国ではマイノリティへの配慮がもはや行き過ぎており、逆差別である」と捉えれば、実態はともかく、一つの考え方としてはありうると思うものの、少なくともLGBTQの存在を完全否定するような言動は受け入れがたいものがあります。一方、日本のDEIに関する現状は、長らく続いた差別的扱いから本来あるべき状態に戻す過渡期であり、トランプ2.0の方針如何にかかわらず、日本企業としてはDEIプログラムの継続が不可欠な段階というのが筆者の個人的見解です。

最後に国際紛争については、戦争は一刻も早く止めるべきであり、そのためにトランプ氏が積極的に働きかける姿勢自体は評価すべきと考える一方、パレスチナやウクライナに係るトランプ氏の言動は、当事者の意向を無視し自身の政策を強行しようとする姿勢にも見えることから、強い違和感を覚えます。

今回取り上げた各件名は、いずれも日本で暮らすわれわれに直に影響が及ぶものではないかも知れませんが、「人権」の観点では見過ごすことはできない重大事としてご紹介しました。「人権情報NOW」では、今後も人権問題に係る様々な動きをタイムリーに取り上げていきますので、参考にしていただきつつ、「人権尊重」を皆さん自身の言動の基本に据えていただけると幸いです。

[注1] 2020/12/29 Y a h o o ! ニュース「幻に終わった『トランプの壁』 バイデン氏は建設中止を表明 どうなる不法移民対策」

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/f34fe6656a96e7490d0a8df88e760595211e2484>

[注2] 2025/2/27 産経新聞「米、不法移民2万人超拘束 トランプ政権発足後の1カ月、バイデン政権の7倍」

<https://www.sankei.com/article/20250227-CVD3LQBFJRNS5CJRPFQ5XNX2DY/>

[注3] 2025/1/21 NHKニュース「トランプ大統領 南部国境の非常事態を宣言 不法移民対策として」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250121/k10014698751000.html>

[注4] 2025/1/21 T B S ニュース「『トランプ2.0』で変わる社会…アメリカで広がる“反D E I”相次ぐ撤廃表明で企業の“多様性”はどうなる？」

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1678771?display=1>

[注5] 2025/2/5 NHKニュース「トランプ大統領 “米がガザ地区所有” 主張にアラブ諸国から反発」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250205/k10014712901000.html>

[注6] 2025/3/3 野村総合研究所 HP 「トランプ、ゼレンスキー会談は予想外の決裂」
(木内登英氏コラム)

<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20250303.html>

お問い合わせ

ヒューマンリソース事業本部 ソリューション事業部 PIW編集事務局



piw@jeps.ne.jp

